

News Release



RISURU

©2003, 2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L610088



2024年1月25日

たましん中小企業景況調査報告 Vol.195

多摩信用金庫（本店:東京都立川市 理事長:金井雅彦）は、取引先中小企業の景気動向について、四半期ごとに調査を実施しております。今般、2023年11月に実施した調査結果を『多摩けいざい』第107号にて公表しました。

なお、『多摩けいざい』は当金庫各営業店の店頭で配布しているほか、たましん地域経済研究所ホームページ (<https://www.web-tamashin.jp/rire/>) からご覧いただけます。

調査について

1. 調査実施日 2023年10月30日～11月29日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,066先
4. 回答先数 1,058先
5. 回答先内訳 下表のとおり

従業者規模	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率	回答先数	比率
1～4人	335	32%	53	17%	25	28%	99	59%	70	29%	41	24%	47	57%
5～9人	213	20%	53	17%	23	26%	28	17%	39	16%	53	31%	17	20%
10～19人	170	16%	75	24%	17	19%	10	6%	23	10%	34	20%	11	13%
20～29人	98	9%	36	12%	9	10%	10	6%	17	7%	21	12%	5	6%
30～39人	60	6%	27	9%	1	1%	9	5%	15	6%	7	4%	1	1%
40～49人	35	3%	16	5%	2	2%	1	1%	8	3%	8	5%	0	0%
50～99人	83	8%	32	10%	5	6%	12	7%	28	12%	5	3%	1	1%
100～	64	6%	16	5%	6	7%	0	0%	38	16%	3	2%	1	1%
合計	1,058	100%	308	100%	88	100%	169	100%	238	100%	172	100%	83	100%

調査結果の概略

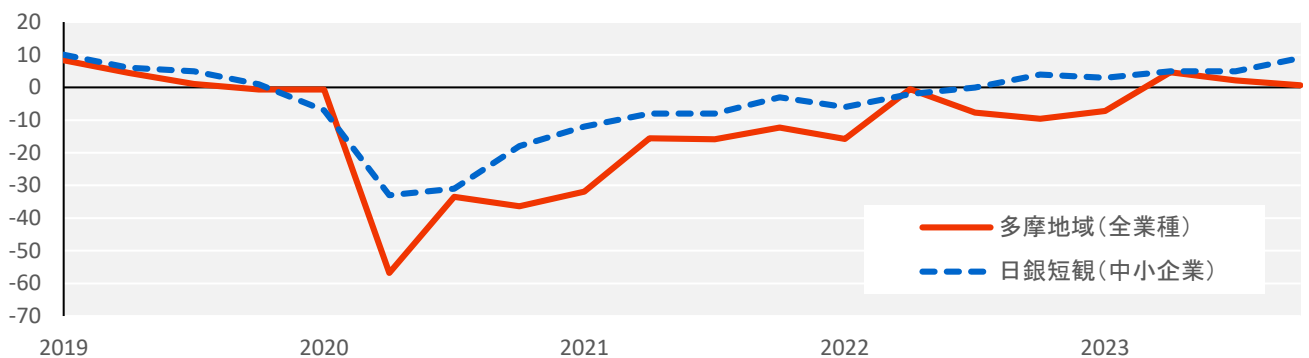
<業況概況>

- 今期の全業種業況 DI は、前期より 1 ポイント下降の 1 となり、2 四半期連続で景況感が悪化した。経済活動の正常化の流れは継続している一方で、物価や人件費の上昇によるコスト増加に価格転嫁が追いついていない状況にある。さらに人手不足の深刻化等が重なり、景況感を下押しする要因となっている。
- 業種別に見ると、製造業と不動産業を除く 4 つの業種で、業況 DI が前期より下降した。特に、小売業・サービス業では、物価高に伴う個人消費への影響を受けて前期より 4 ポイント下降した。
- 規模別に見ると、中規模企業が前期より 2 ポイント下降の 11、小規模企業は前期より 1 ポイント下降のマイナス 9 となっている。

		2023.6	2023.9	2023.12	変化幅	2024.3 (見通し)	変化幅
全業種	計	5	2	1	-1	4	+3
	中規模	19	13	11	-2	13	+2
	小規模	-8	-8	-9	-1	-5	+4
製造業	計	3	1	3	+2	6	+3
	中規模	20	8	16	+8	17	+1
	小規模	-8	-3	-6	-3	-2	+4
卸売業	計	2	1	0	-1	0	0
	中規模	10	8	6	-2	5	-1
	小規模	-18	-19	-15	+4	-13	+2
小売業	計	-8	-6	-10	-4	-4	+6
	中規模	11	14	2	-12	16	+14
	小規模	-23	-21	-18	+3	-19	-1
サービス業	計	8	3	-1	-4	2	+3
	中規模	17	10	6	-4	9	+3
	小規模	-13	-14	-19	-5	-15	+4
建設業	計	16	10	9	-1	13	+4
	中規模	47	43	37	-6	33	-4
	小規模	6	-1	0	+1	5	+5
不動産業	計	7	4	5	+1	2	-3
	中規模	18	13	13	0	3	-10
	小規模	-3	-3	-2	+1	2	+4
日銀短観(中小企業)		5	5	9	+4	4	-5

※ 中規模企業：本調査では、製造業・建設業においては従業員 20 人以上の企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業においては 5 人以上の企業と定義しています。

<業況 DI の推移>



以上